

## ASEANと広域経済連携 -- 政治と経済、両面からみた回顧と展望 (特集 地域制度としてのASEAN)

著者	鷲尾 友春
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	170
ページ	8-11
発行年	2009-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004638">http://hdl.handle.net/2344/00004638</a>



# ASEANと広域経済連携

## —政治と経済、両面からみた回顧と展望

鷲尾友春

昨今、グローバル化の名のもとに、国境を超えた広域的な政治・経済の連携が推し進められようとしている。

環境や省エネといった問題が、地球的な規模のものだという認識が広まり、さらには、テロ活動の蔓延などに象徴されるように、地球社会の中での経済便益被益の度合いの違いや、価値観の違いなどが数々の問題をもたらしめている。また、産業が競争力を確保するためには、巨大な市場が不可欠だ、との認識も主要国の間で共有化されている。

しかし、**必要**がそれぞれの国に広域的対応を迫るのは、何も今始まった新現象というわけではあるまい。外部の風圧が高くなれば、同じ圧力下にある複数の国が同一歩調を取る、そんな事例は歴史のいたるところに散見できる。

### ●一九六〇年代～七〇年代、東南アジア

この時期、東南アジアは国際政治の荒波にもまれていた。東西冷戦は東南アジアでは、対中攻囲の竹のカーテンとなり、一方、中国は中国で、ビルマ（現ミャンマー）や

ラオス、カンボジアとの友好関係強化を図り、また、非同盟の旗印のもと、インドネシアとの連携を模索し、米国を軸とする共產主義封じ込めに対応しようとしていた。

そして六〇年代半ば、今度は中国で文化大革命が始まり、同じ時期、インドネシアのスクルノ大統領が失脚、さらに北ベトナム（民族解放戦線）の南ベトナム侵攻も激化、また中国の水爆実験成功などの国際ニュースが飛び交う騒然とした状況下、東南アジア諸国連合（ASEAN）が結成される（六七年）。

しかし、立ち上がり時点での、ASEANの内部結束は、必ずしも強固というわけにはいかなかった。恐らく、各国の思惑は、周辺の国際環境が騒々しいなか、そうした外部からの加盟国内への影響を遮断し、内部での抗争は極力阻止する。そのために、兎にも角にもまとまること。その一言に尽きたのではあるまいか。

ASEANがその後、一層まとまっていこう、との意思を新たに示すのは、発足からほぼ一〇年後の七六年になってからであった。

この年、ようやく第一回の（非公式）首脳会議がインドネシアで開かれたが、これも、前年の七五年にサイゴン陥落でベトナム戦争が終結、近隣のラオスでも革命派が勝利を収め、他方、七二年には、米国のニクソン大統領（当時）の電撃的訪中があり、アジアで冷戦構造温暖化の風が吹き始めていた、という状況を背景としている。

要は、この時もまた、**外部環境の変化**が団結の必要条件、**内発的要因**はあくまでも十分条件、ということになろうか。

成熟に向けての、十分条件という点では、ASEANは発足以来、基本的な設立条約をもっていなかった。それ故、この七六年のインドネシア・バリ島での初の首脳会議で、「加盟各国の相互の善隣友好と紛争の平和処理」を約した「東南アジア友好協力条約」（TAC）が締結され、また、加盟国間の協力のあり方を謳いあげた「ASEAN共和宣言」が発出されたのは、そうした欠陥を埋め合わせようとの内発的努力の一環に他ならない。結果、ASEANは、発足一〇年近くたってようやく、その寄って立つ基本フレーム（共和宣言）を持つに至る。



ASEANの第二回非公式首脳会談は、翌七七年にも開催された。

時のアジアを巡る政情に思いを馳せれば、中国では毛沢東が死去し、文化大革命が終焉、片やベトナム社会主義共和国が成立、カンボジアとベトナム関係が悪化するなど、相変わらず不安定の度を増していた。だからこそ、ASEANとしても非公式ながら首脳会談を連年開催して、状況認識の共有などで足並みの共通化を図ったのであった。しかし、首脳会談の継続開催もここまで。第三回目の非公式会談は、さらに一〇年後の八七年までお預けとなる。

### ●冷戦構造の崩壊とASEAN

七七年の第二回非公式首脳会談から第三回会談（八七年）までの間にも、また、アジア情勢は大きく揺れ動いた。

たとえば、七九年には米中国交樹立があったが、同時にカンボジアのポルポト政権の崩壊やカンボジア・ベトナム間の紛争激化なども発生、さらに、中越戦争も勃発した。要するに、ASEAN各国はこうした動きに翻弄され、対応面——とりわけ対中ポシションの取り方——で、大いに足並みを乱し、ために加盟国間では首脳会談すら開けなかったのである。

しかし、八〇年代も半ばに入ると、再度一層の大波がこの地域を襲う。ソ連共産党にゴルバチョフ書記長が誕生、その後のペレストロイカ政策などの波及効

果で共産圏全体に民主化の風が急速に吹き始める。そして、その過程で、八九年には中国で天安門事件が発生する反面、同じ八九年にはベルリンの壁が崩壊、ここに戦後世界政治を規定していた東西冷戦構造が消失する事態となる。こうした余波を受け、九一年にはASEANの隣国（当時）カンボジアでの和平も実現する。

ところが、東西冷戦構造の消失は、皮肉なことに、ASEAN各国の指導者たちにとっては大きな脅威をもたらす原因にもなった。

ソ連の瓦解は、計画経済に対する市場経済の優位性の確立、つまりは「巨大資本主義市場との連携なくしては、一国経済の繁栄はありえない」との神話を生み、旧社会主義国は雪崩を打って、米国経済や欧州経済との結びつきを強めようとし始める。さらにこうした状況は、西側資本の受け皿として、あるいはその西側経済圏向けの輸出生産基地として、比較優位の立場を享受してきたASEAN各国にとっては、外資誘致競争の激化の始まり、を意味するものでもあった。

これまでなら、市場経済と計画経済は、体制の違いという明白な壁で隔てられていた。ところが、今後は、ある意味西側経済圏に閉じ込められていた生産資本が、より安い賃金を求めて一気に旧社会主義圏に流出する蓋然性が高まっていく。つまり、ASEANが一〇年ぶりに第三

回非公式首脳会談を開催（八七年）し、その後、首脳会談の公式化に踏み切った（九二年の第四回会合によって）背景には、外資誘致型・輸出市場志向型で発展してきた自分たちの経済戦略の基盤に、大きく影響するであろう新展開が、さながら大型地震の如く発生したからに他ならない。

まず動いたのは中国であった。当時の中国共産党の実質的指導者であった鄧小平が九二年一二月にかけて、中国の南部地域を視察、その折の講話を通じ、政策の方向を改革・開放に向け大きく転換したからである。これがきっかけとなり諸外国からの対中投資が急増する。

そうなると、これまでアジアで外資受け入れの独占的な立場を享受してきたASEANがアクションを起こす。その端緒となったのは、九四年にインドネシアのボゴールで開催されたAPEC（アジア太平洋経済閣僚会議）での宣言であった。

このボゴール宣言において参加国は、アジア太平洋における自由で開かれた貿易および投資、という目標を、遅くとも二〇年までに達成する旨のコミットを行ったのであった。外資誘致を巡る中国対ASEANの競争の時代が始まったのである。

### ●本格化する内発的自己変革努力

九〇年代、ASEANはいよいよ内発的に自己変革する必要性を認識し始める。アジアを舞台にした経済発展に関し、雁

行形態論がもてはやされた時期があった。

まずは日本が、ついでアジアNIE S（韓国、台湾、香港、シンガポール）が、そして、その後をASEAN（シンガポールを除く）が、それぞれに経済発展の軌道を辿る、というのがその結論であった。

社会主義圏は、西側資本の受け皿になりえず、また西側市場に依存することも出来ない。それ故にこそ、ごく簡単に言ってしまうえば、広い意味で西側に属したアジアの海洋沿岸諸国は、最終市場米国の存在を前提に、先行発進組から次第に後続組へと雁行的経済発展が可能になったのだ。

ところが、冷戦体制の崩壊で竹のカーテンが霧消し、中国が積極的に外資を受け入れ、メイド・イン・チャイナの製品が米国市場で普及し始めると、今までの直接投資のアジアへの流れ込み先も急変するようになる。これまで考慮の外にあった中国が、有望な外資進出先に衣替えし、中国自身が輸出指導型経済発展路線を鮮明にすれば、それがまわり回って、ますます外資を呼び込む磁石となる。そして、外資誘致の面で、中国が浮かぶ分、その逆の影響を最も受けそうな地域がASEANだった、というわけだ。ASEANとしては、何とかしなければならぬ。

そうした脈絡のなかで、ASEAN深化の重要な節目になったのが、前述した九二年の第四回首脳会議であった。この会議では、内発的自己変革に向けて、幾つかの進

展があった。

具体的には、首脳会談を公式化し、三年ごとに開催する、いわばルーティン開催への途を開いたこと。組織体としてのASEANの重要性を再確認し、事務局を強化する方向に舵を切ったこと。域外経済社会が、ソ連崩壊で市場経済を軸とした広域化の方向に進みつつあるとの認識に立って、ASEAN自らも一層の広域化、具体的には、加盟国の拡大を視野に入れ始めたこと。ASEANとしてまとまって、積極的に域外諸国との対話に乗り出したこと。そして何よりも、既存ASEANの統合を推し進める努力を本格化させたことなど。

ASEAN自由貿易地域構想(AFTA)は、このような土壌から誕生した。加盟各国の工業化を促進し、ASEAN各国の市場を広域化しようとの、このAFTA実現に向けての具体的試みは、九三年から開始され、〇三年には早々と、その最終目標を達成している。

また、加盟国拡大の努力も、僅か六年で、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーの正式加盟を達成している(九九年)。さらに、ASEANとしてまとまって域外諸国と対話する試みも、首脳会談開催時に、日本、中国、韓国の首脳を合わせて呼ぶスタイル、つまりASEAN+3での首脳会談の定例化が、九七年から始まっている。当初のAFTA構想を実現させた〇三年はまた、真の意味でASEANにとって実

り豊かな年となった。

第一回首脳会談と同じ場所——インドネシア——で開催された、この年の第九回首脳会議では、開催国インドネシアの強い指導力で、以後、ASEAN首脳会議は、「毎年の公式開催を定例化する」と決し、さらに、この会議の終了時に発せられた第二回ASEAN協和宣言(第一回は、最初の首脳会談時・七六年)では、実に画期的な将来計画を打ち出すことにも成功したからである。

### ●高まる外部風圧と内部からの対応努力

この第二回ASEAN共和宣言は、①経済、②安全保障、③社会文化、の三つの共同体を一定期限内(当初、二〇年、その後、一五年に最終期限を繰りあげ)に、創出することを謳いあげている。

そして、こうした目標達成に向けた基礎土台として、〇五年の首脳会議(マレーシア)では、ASEAN憲章を起草することと合意、その後、〇七年のASEAN創出四〇周年目に当たる、第一三回首脳会議(シンガポール)で、憲章が実際に採択された。ASEANという組織体の性格や意思決定のあり方を、少しでも高度なものに変え、より統合色を強めるため、この憲章では、首脳会議を最高意思決定機関として明記し、経済、安全保障、社会文化という三つの共同体創設、という目標に即して、三種類の共同体理事会を対置する形で設置し、また、



事務局を大幅に強化しようとしている。

しかし、こうした新措置の内容が、この憲章の起草原案作りに携わった専門家たちが描いていたほど革新的なものにならなかったのも、これまた政治的現実というものだろう。

不満派が口にする最大の失望点は、「ASEANの意思決定方式を、加盟国一致しての合意制から、多数決制に切り替えることができなかった」、ことだという（インドネシア・ハビブ・センター、アンワール 研究員）。

拡大前の旧ASEANなら、ともに西側に身を置いていたという共通の歴史体験や、経済発展段階の同等性、さらには国際化に身を晒す度合いなど、程度差はあるものの、加盟国間での価値感の共有も可能だったかもしれない。

ところが、カンボジアやラオス、ベトナムやミャンマーなど、経済の発展段階や政治体制の「異なり過ぎる国」を加盟国に加えてからは、全加盟国一致の意思決定方式などは、「組織体を発展させるうえで障害要因」、あるいは「当該組織の機能を改善・改善する際の障壁」以外の何物でもなくなってしまう。ASEAN改革派の問題意識は、まさにこの点に注がれていたはずだ。もつとも、彼ら改革派たちは、「そうしたコンセンサスが成立しなかった場合、どのような方式で意思を決めるか、その方式は首脳会議の決定によると定められ」、そ

して、その際の「首脳会議の決定」では、「必ずしも、コンセンサスという言葉が用いられていない」として、「最終決定が、なお多数決で行われうる可能性」に一縷の希望を託す。

いずれにせよ、前記で見たように、組織体としての意思決定を依然、原則としては全員一致のコンセンサス方式でしか行えない、ということ自体加盟国どうしの連合としてのASEANの性格と、共同体への途の遠さ、を物語っている。

### ●まずは経済共同体から

思うに、「共同体」が成立する前提条件として、共通の価値観がなくてはなるまい。

ASEAN憲章が、新しい原則として、法による支配、グッド・ガバナンス、民主主義の原則、立憲政府の原則、さらには、人権の尊重を打ち出したのは、共同体の基礎条件として、そうした価値感共有の重要性を確認する意味合いが強い。

しかし、古くからの加盟国と新規加盟国の政治体制や経済発展段階の違いなどが象徴するように、そもそも、この基礎条件がASEANにはまだまだ整っていない。だから、団結に向けての内部での異論も声高に聞こえる。

ところが一方、外部からのグローバル化の風圧は、ASEANに一層の統合を促す方向に強まり続けている。こうした、内部・外部のトレンドを考慮

すると、共同体三分野のうち、創設に向けての外圧が最も強いのは経済共同体、ということになるだろう。

早い話、ASEAN周辺の日本や中国、韓国やインド、さらにはニュージーランドやオーストラリアなどからは、これまで、ASEANとそれぞれの国との間での経済連携協定締結が強く求められてきた。そして、それら交渉過程では、ASEANは否応なく、事務局を強化せざるをえなくなってきた。

さらに、つきなるアジェンダとして、東アジア大での経済連携協定締結も関係国間で視野に入り始めている。そうすると、恐らく、つぎの二つの方向への力が、さらに強く働くようになってくるだろう。

ひとつは、ハブとしての、統合ASEANの機能がますます重要になってくるであろうこと。二つは、経済連携の規模がASEAN域外どうし、たとえばインド、日本、あるいは中国、ニュージーランド、オーストラリアなどとの結びつきを強める方向に作用しだすと、結果、政治的対応上ASEANも一層の内部結束を強めざるをえなくなるであろうこと。

そうした意味で、ASEANは今後も、否応なく成熟していかなければならなくなるはずだ。

（わしお ともはる／国際経済交流財団主任研究員 経済産業研究所コンサルティング・フェロー）